

調査概要・回収率・基本属性

調査概要

○調査目的

地域の子育て・教育に関する施策や、首長の方々の想い・願いなどを調査し、今と未来を生きる子どもたちのよりよい成長のあり方とその環境づくりを考える基礎資料とする

○調査方法

郵送法による自記式質問紙調査

○調査時期

2015年1月

○調査対象

全国すべての自治体（悉皆調査）※都道府県除く

○調査項目

子育て・教育に関する施策や予算
 子育て・教育施策の取り組み意向や課題
 子育て・教育施策のための民間活用意向
 教育委員会制度の改革について
 総合教育会議・幼保一体化について
 その他（自治体の特長、子ども達に期待する将来）

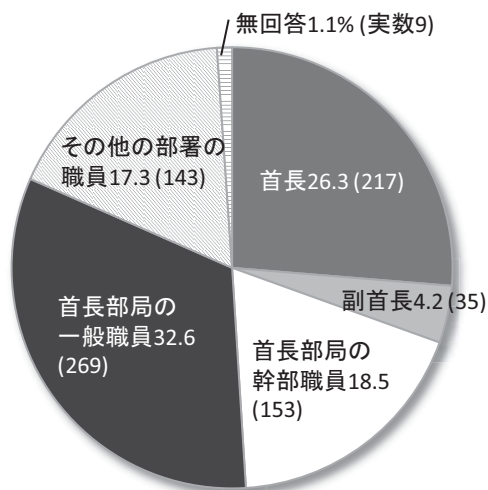
回収率

	全体	政令市	中核市	特例市	左記以外の市	町村	特別区
配布数	1,741	20	43	40	687	928	23
回収数	826	6	22	14	300	474	10
回収率	47.4%	30.0%	51.2%	35.0%	43.7%	51.1%	43.5%

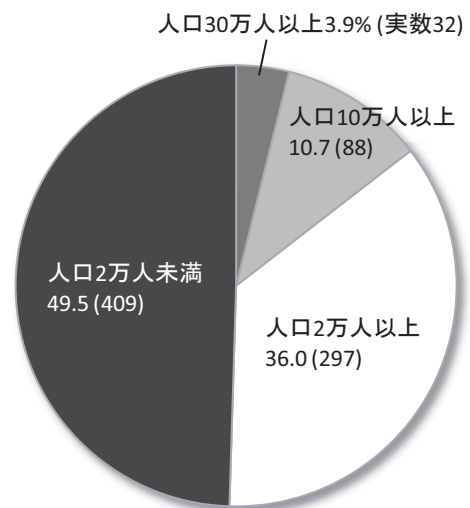
※政令市は市のみ配布、東京都は特別区および市町村に配布

基本属性

【回答者の役職・所属部局(%)】



【回答自治体の人口規模の構成(%)】



※()の中の数値は実数値を表す

次ページ以降のグラフの()の中の数値はそれぞれの属性のサンプル数を示しています。各グラフの見やすさを重視し、調査票の各設問の選択肢の並び順の変更、回答数の多い選択肢のみの表示を行っています。詳細な結果はP17～の集計表をご覧ください。

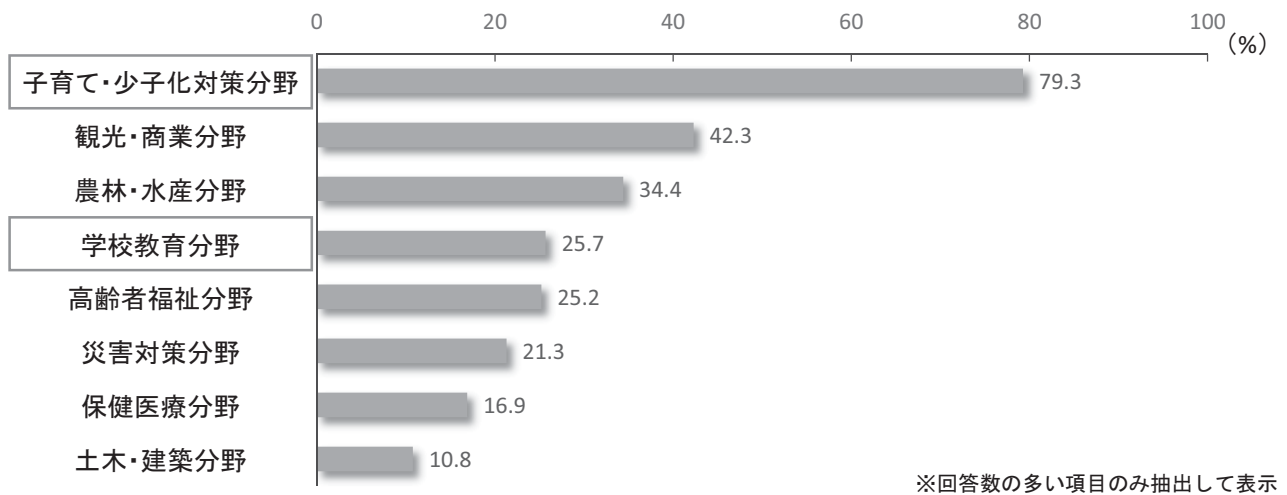
1 自治体全体の重点施策、子育て・教育の予算

子育て・少子化対策は多くの自治体で最も重要な施策と位置付けられている。学校教育は観光・商業、農林・水産に次いで4番目に重視されている。また、46%の自治体が教育に関する中長期計画を策定済みで、64%の自治体が今後関連予算を増加させたいと考えている。

Q

あなたの自治体で、緊急性が高く（おおむね3年以内）、予算をより多く投入したいと思う分野について、次の中からあてはまるものを3つまで選んで○をつけてください。

図表1-1 自治体の重点施策について（n=826、複数回答3つまで）

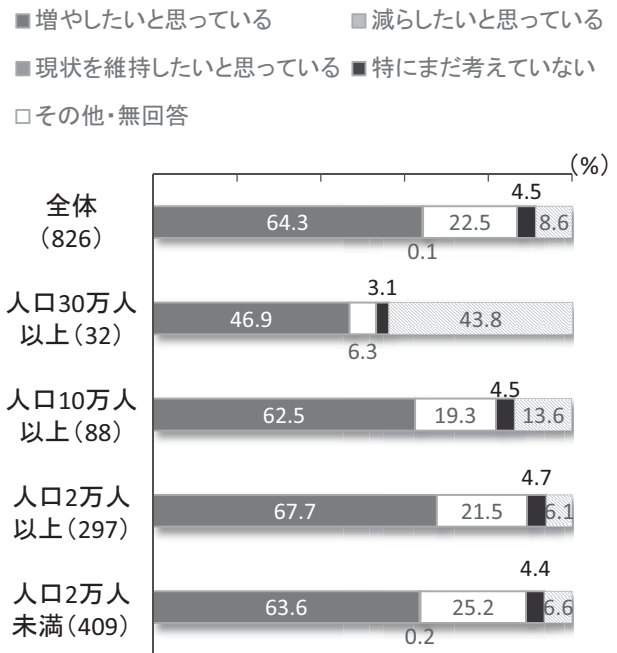
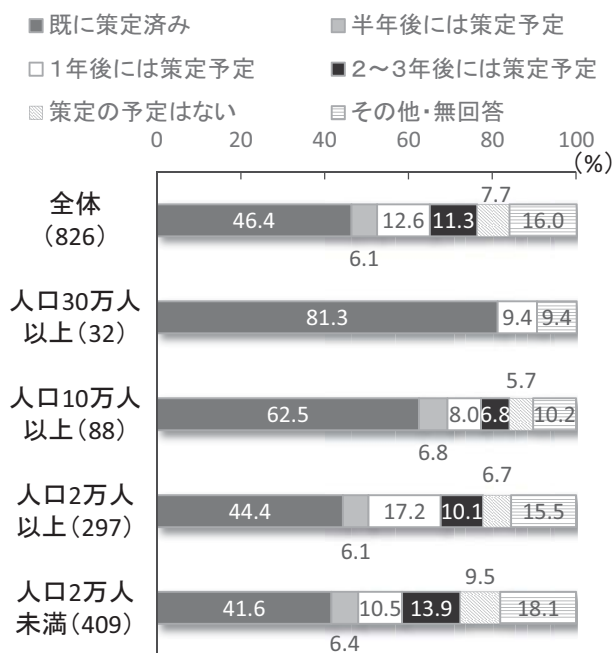


Q

(左) あなたの自治体では、教育振興基本計画や教育の施策大綱など、教育に関する独自の中期計画を策定していますか。
 (右) あなたは、自治体独自の子育て・教育関連予算について、今後どのようにしていきたいと思っていますか。

図表1-2 (左) 自治体独自の中期計画

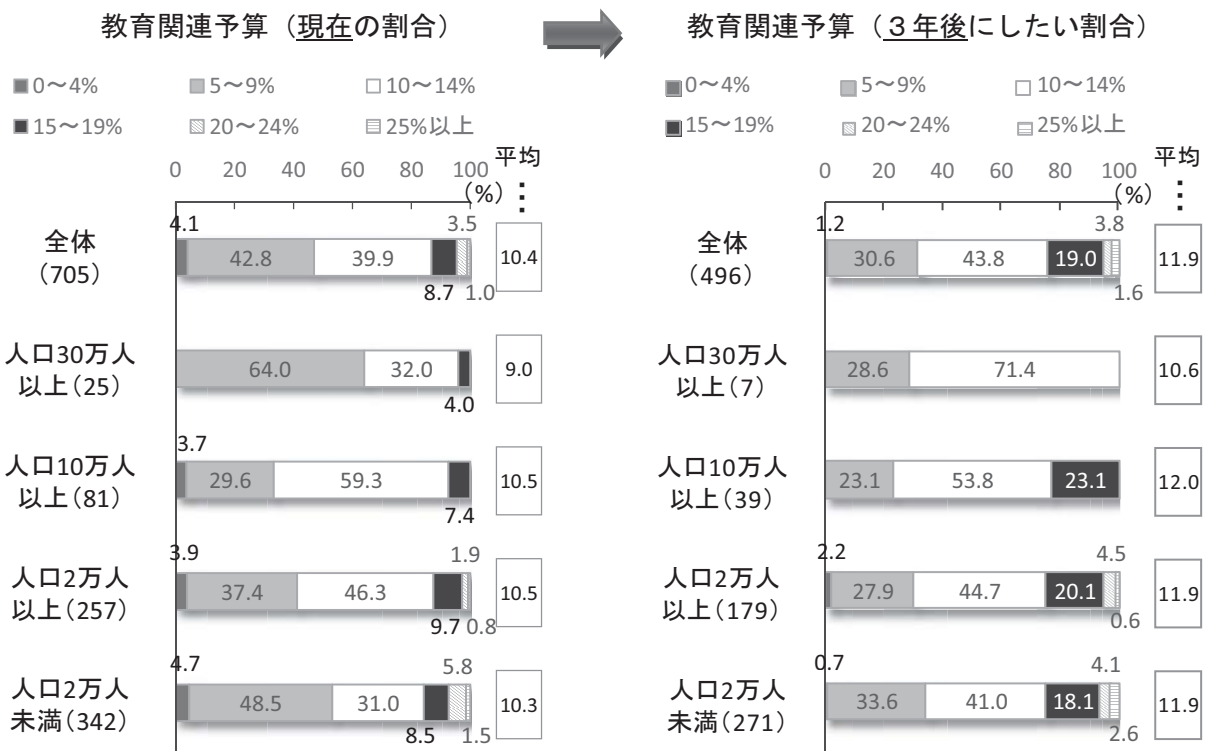
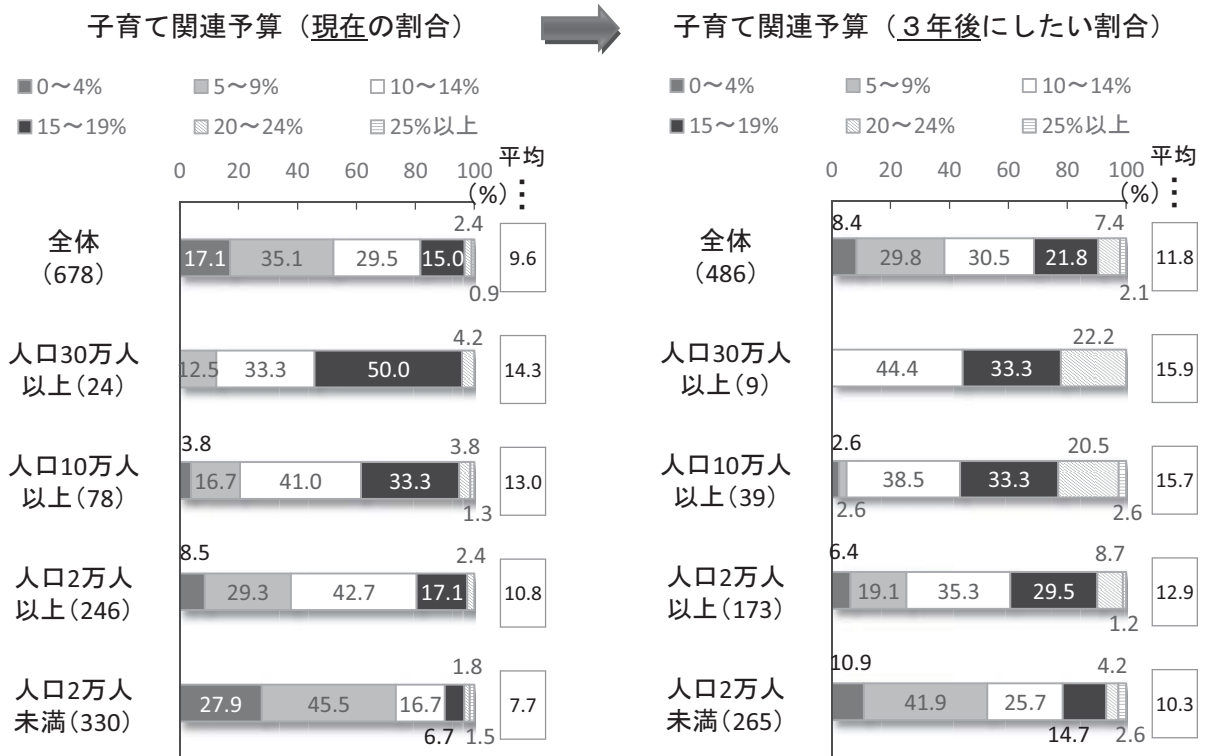
(右) 関連予算の増減方針について (人口規模別)



人口規模が大きい自治体ほど、総予算に占める現在の子育て関連予算の割合が高いが、教育関連予算の割合の平均は人口規模によりそれほど大きな差はない。

Q あなたの自治体の「子育て関連予算」と「教育関連予算」は、総予算の中で、現在どれくらいの割合を占めていますか。また、3年後にはどれくらいの割合にしたいとお考えですか。それぞれについておおよその割合をお答えください。

図表 1-3 子育て・教育関連予算の割合について（人口規模別）



※「答えられない」「無回答」を除いて集計、グラフ右側の数値は各選択肢の中央値を使って加重平均を行った「みなしの平均値」である
 ※「3年後にしたい割合」の「人口30万人以上」は回答数が少ないため、参考値の扱いである

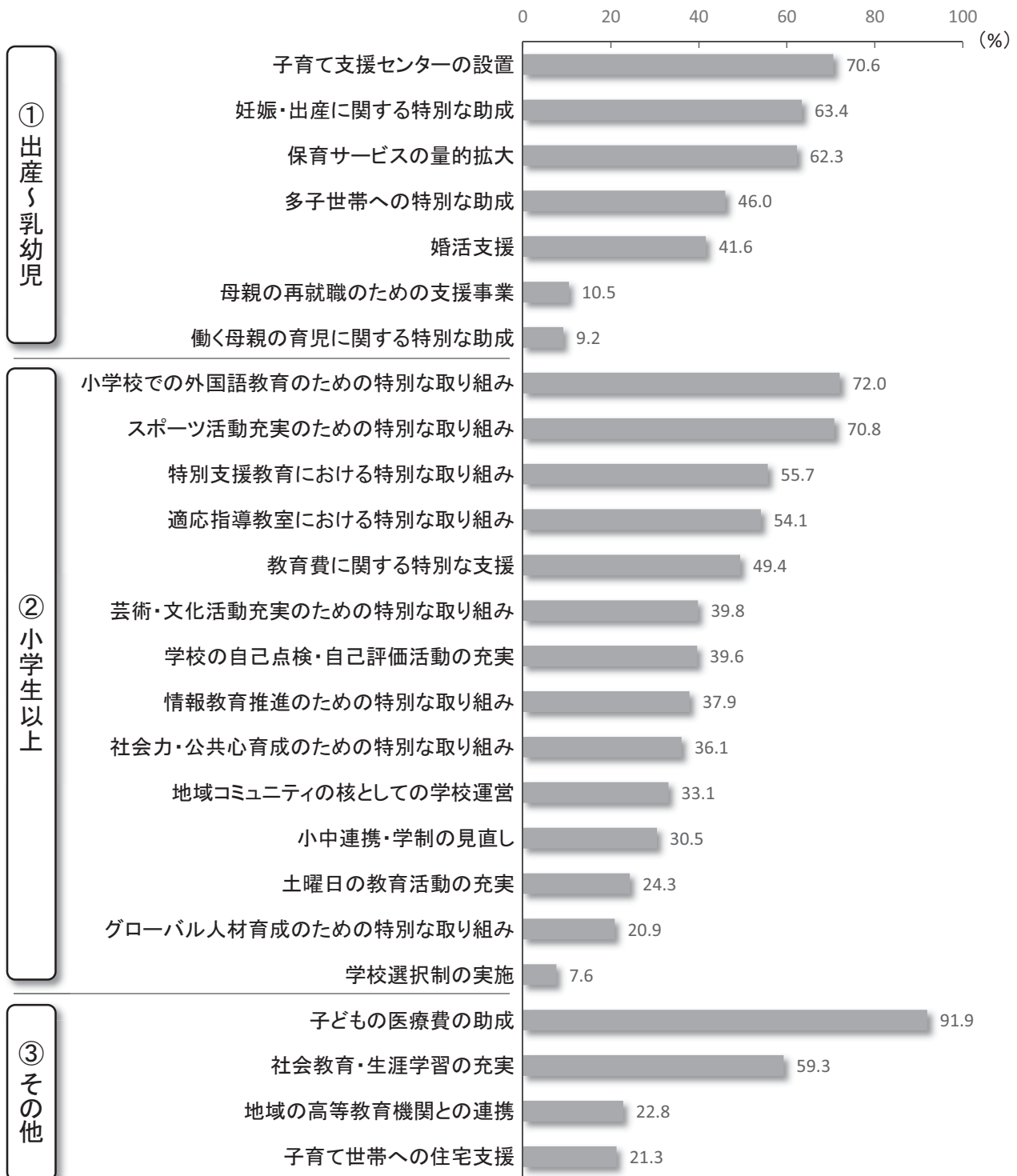
2 子育て・教育に関する具体的な施策

子育て支援センターの設置、外国語教育・スポーツ活動の充実、子どもの医療費の助成は多くの自治体で実施されている。一方、土曜日の教育活動やグローバル人材の育成、地域の高等教育機関との連携などを実施している自治体は相対的に少ない。

Q

あなたの自治体で、特別な取り組みとして実施している子育て・教育施策にはどのようなものがありますか。以下の①②③の領域それぞれについて、あてはまるものすべてに○をつけてください。

図表2-1 自治体の重点施策について (n=826、複数回答)



※調査票で提示した各施策の具体例はP17~の基礎集計表に記載

独自の子育て・教育施策として、スクールカウンセラーの派遣や、教育を通じた他地域との交流・体験事業、子育て中の保護者に対する心理面への支援などが挙げられた。

Q

前問に挙げた施策以外で、あなたの自治体で実施している独自の子育て・教育施策があればお書きください。複数ある場合は、特長的なものを3つまでお書きください。

図表 2-2 独自に実施している特長的な子育て・教育施策（主な自由記述）※（ ）内は回答者の属性を示す

<スクールカウンセラー・サポーター>

- 各学校が企画・立案する教育現場の実情に合う事業に補助金を交付して支援すると共に、学校支援ボランティアを小中学校に派遣する。ヘルパーの派遣。産前後の家事や育児を支援する。（市長、人口2万人以上）
- 生徒指導対策として子ども達の生活指導、学習支援を行う補助員を小中学校へ配置している（ハートアドバイザー、スクールソーシャルワーカー、特別支援教育支援員、特別支援教育サポーター、中1スタートサポーター、理科教員支援員等）。（市長、人口30万人以上）

<他地域との交流・体験事業>

- 都市と農村交流（千葉県の小中学生との相互交流）、国際交流（韓国の中学との相互交流）（村長、人口2万人未満）
- 子ども育成基金を活用して、こども大学事業、芸術鑑賞、文化活動、自然体験等（市長、人口2万人以上）
- 海にまつわる授業（漁師体験、藻場再生事業、海の子カーニバル）（市長、人口2万人以上）

<個別の子育て・学習支援>

- ホームスタート事業（家庭訪問型子育て支援事業）の実施、就学遺児を対象とした激励金の支給（市長、人口10万人以上）
- 発達支援のための独自の機関をつくり、家庭、幼、保、小中学校と連携して発達に課題のあるお子さんと保護者の支援を行っています。（市長、人口2万人以上）
- 「イクメン」の推進（イクメンハンドブック、プレママ講座など）、キッズアントレプレナーシップ（小中学生対象の起業塾）の拡充（市長、人口30万人以上）
- 官、企業、大学の連携による学力向上事業の実施（市長、人口2万人以上）

<助成・補助制度>

- 中学2年生全員、9泊10日のオーストラリア研修。小中学生、全国大会出場等に対し、経費全額支援（村長、人口2万人未満）
- 高校生に対して町営バス通学定期補助事業（村長、人口2万人未満）

<催し物の開催>

- 平成19年に全国に先がけて「読書のまち」宣言をし、専門委員会を組織して、家読、朝読、読み聞かせ、読書感想文コンクール、読書集会開催などに取り組んでいる。（町長、人口2万人未満）

<その他>

- 小中一貫教育の推進と施設一体型一貫校の建設設置（市長、人口2万人以上）
- 市長自らが子ども達に地域の素晴らしさと行政の取り組みを話す「ふれあいスクールミーティング」（市長、人口2万人以上）

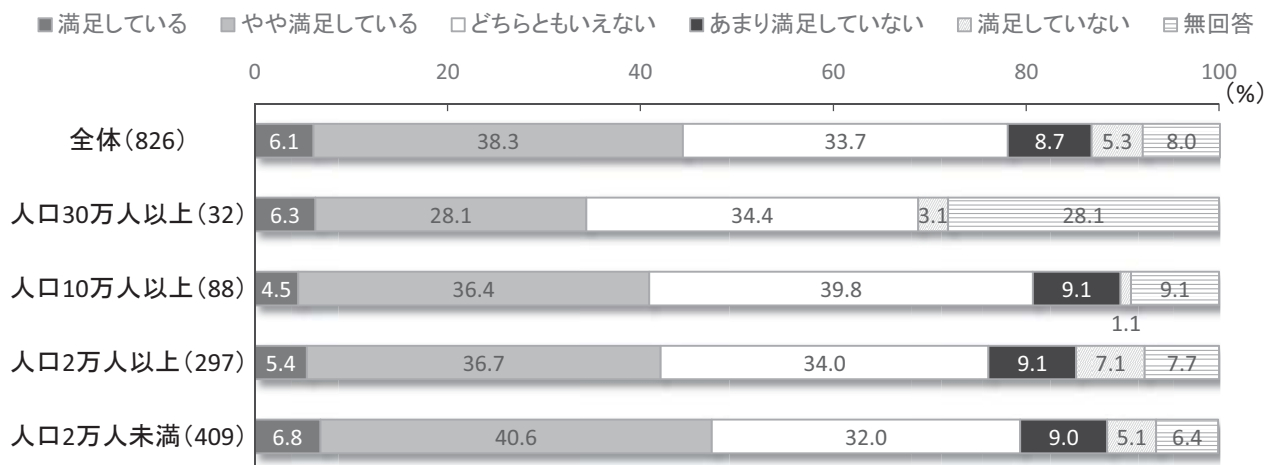
3 子育て・教育施策の満足度と取り組み意向

人口規模が小さくなるほど、子育て・教育施策に対する満足度は高い。理由としては、国基準と比較して割安な保育料が長期継続出来ていることや、子どもの学力が着実に向上している事実などが挙げられている。満足していない理由としては、財政的制約などが挙げられていた。

Q

あなたの自治体の子育て・教育への取り組みの充実度について、どの程度満足されていますか。

図表 3-1 子育て・教育施策の満足度について（人口規模別）



Q

上記のように答えた理由（満足している点・満足していない点など）をお書きください。

図表 3-2 子育て・教育施策の満足度の理由について（主な自由記述）

<満足の原因>

- 市単独事業として子ども医療費助成の対象年齢を拡大しており、次年度から所得制限撤廃を実施するため。（市長、人口2万人以上）
- 平成25年11月に実施した子育て支援に関するニーズ調査において、病後児保育と子どもショートステイを除くと、ほとんどが80%を超える満足度となっているため。（市長、人口10万人以上）
- 近年は近隣の自治体も追随しているが、安い保育料（国基準の4割～6割）を長期間継続して実施していること。（町長、人口2万人未満）
- ここ5年間で子ども達の学力が着実に向上し非常に落ちついてきている。（町長、人口2万人以上）

<不満足の原因>

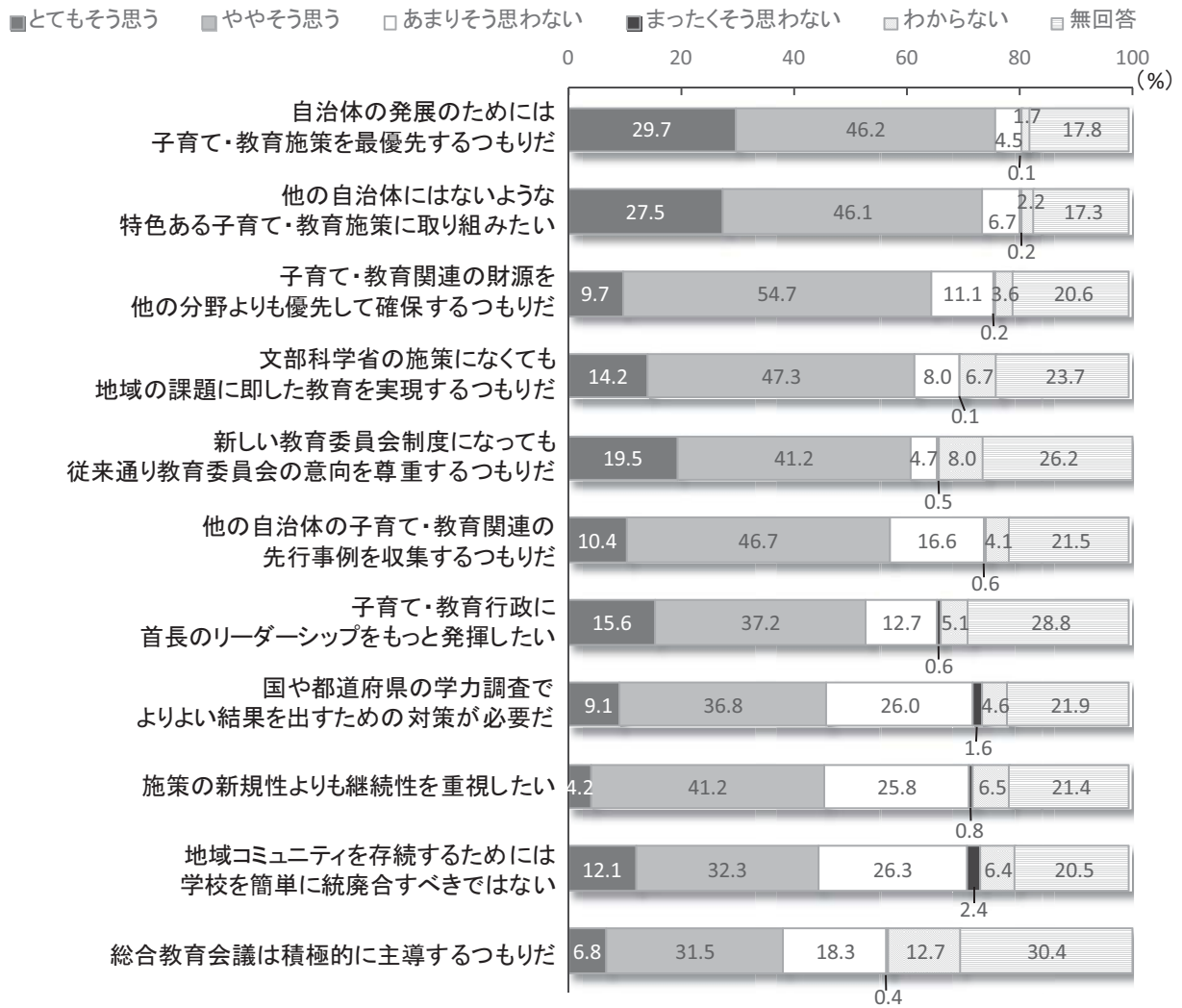
- 満足できるだけの予算が確保できない。子育て支援は市町村の独自サービスが多い為、市町村間競争になっている。（市長、人口2万人以上）
- 厳しい財政状況のなか、予算の重点配分ができず、可視化できる施策等が他の自治体に遅れをとってしまっている。（市長、人口2万人以上）
- 子育て環境の充実に取り組んでいるが、成果がなかなか見えてこない現状がある。たとえば、子どもの数が減少しているのに、管外保育者数はほぼ横ばいである。（町長、人口2万人未満）
- 教育施設、機材の整備がまだまだ不足、未整備。（村長、人口2万人未満）

自治体の発展のために子育て・教育施策を優先課題と捉え、積極的に取り組む意向を持つ自治体が多い。学校の統廃合や学力調査の対策、施策の新規性・継続性どちらを重視するかなどについては、意見が分かれている。



子育て・教育に関する以下の各項目について、あなたご自身の考えに最も近いところの番号に○をつけてください。あなたご自身のお考えで構いません。

図表 3-3 子育て・教育施策の方針について (n=826)



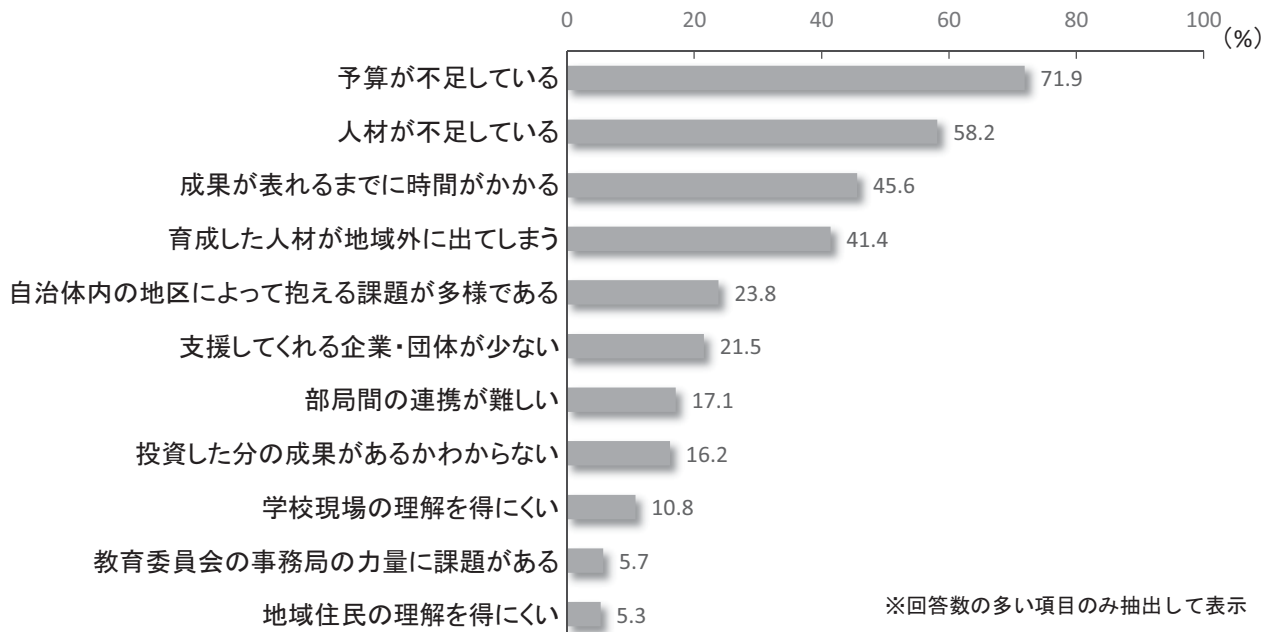
4 子育て・教育施策の課題と解決方法

子育て・教育施策の課題として、多くの自治体が予算や人材の不足を挙げている。また、全体の4割以上が「成果が表れるまでに時間がかかる」、「育成した人材が地域外に出てしまう」と回答している。

Q

あなたの自治体において子育て・教育施策を実行していく上で、どのようなことが課題であるとお考えですか。次の中からあてはまるものすべてに○をつけてください。

図表4-1-1 子育て・教育施策の課題について (n=826、複数回答)



図表4-1-2 子育て・教育施策の課題について (人口規模別) (n=826、複数回答) (%)

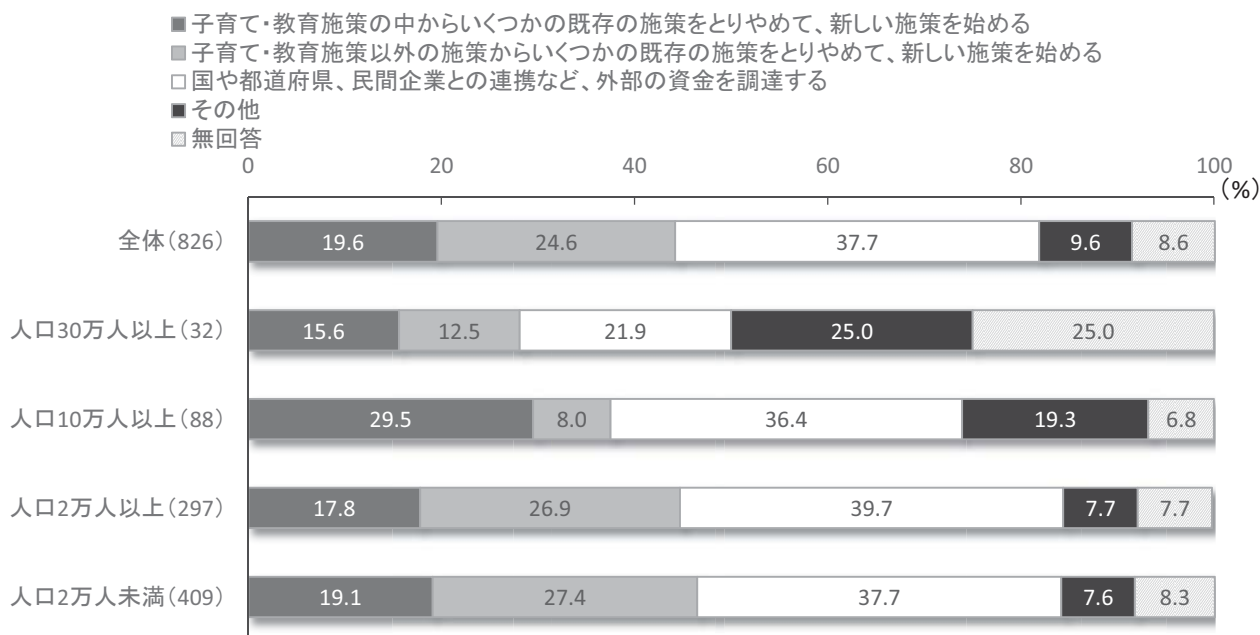
	30万人以上(32)	10万人以上(88)	2万人以上(297)	2万人未満(409)
予算が不足している	62.5	79.5	78.5	66.3
人材が不足している	40.6	56.8	54.5	62.6
成果が表れるまでに時間がかかる	53.1	58.0	48.5	40.3
育成した人材が地域外に出てしまう	15.6	31.8	39.4	46.9
自治体内の地区によって抱える課題が多様である	37.5	30.7	26.9	19.1
支援してくれる企業・団体が少ない	9.4	11.4	18.9	26.7
部局間の連携が難しい	25.0	22.7	22.9	11.0
投資した分の成果があるかわからない	12.5	11.4	17.2	16.9
学校現場の理解を得にくい	28.1	13.6	11.1	8.6
教育委員会の事務局の力量に課題がある	3.1	2.3	4.7	7.3
地域住民の理解を得にくい	12.5	8.0	6.4	3.4
都道府県や国の理解を得にくい	-	-	3.0	4.9
議会の理解を得にくい	3.1	1.1	4.4	3.2
教育委員会の理解を得にくい	6.3	1.1	1.3	1.7
教育長の力量に課題がある	-	2.3	1.3	1.7

予算不足の中で、(子育て・教育及びそれ以外の)既存の施策を取りやめて新しい子育て・教育施策を始めようという自治体は全体の44%程度。一方、都道府県行政や民間企業などの外部資金の活用を検討する自治体も38%にのぼる。多くの自治体が、予算不足解決に苦心している様子が見える。

Q

予算が足りない中で新たな子育て・教育施策を考えるとしたら、あなたはどのような解決方法を選ぶのがよいと思いますか。

図表4-2 子育て・教育施策の課題の解決方法について(人口規模別)



Q

あなたの自治体で、まだ実施していないが今後取り組みたいと思う子育て・教育関連の施策があればお書きください。あなたご自身のお考えで構いません。

図表4-3 今後取り組みたいと思う子育て・教育関連の施策について(主な自由記述)

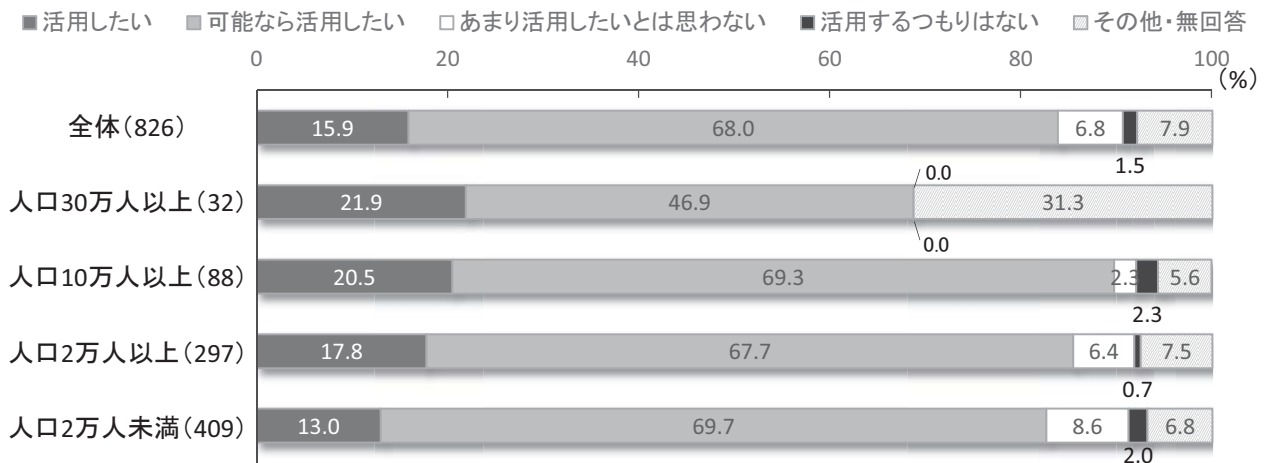
- ①保育料の無料化、②学校給食費の無料化、③子ども(中学3年まで)医療費の無償化(村長、人口2万人未満)
- 子ども・子育て支援新制度に基づく保育事業の新たな展開をしていくため、保育所の民営化を促進し、保育体制の充実を図る。(市長、人口2万人以上)
- 全生徒へのタブレット配布、英語教育、ふるさと教育の充実(町長、人口2万人未満)
- 国際化、グローバル化に対応して、英語教育をさらに進めたい。(町長、人口2万人未満)
- 放課後児童クラブの待機児童の解消、少子化に伴う学校施設の再編整備(市長、人口2万人以上)
- 子育て支援において、病後児保育に取り組みたい。子育て支援サークル等になかなか参加できず、自宅に引きこもりがちな母親等の支援のための訪問事業を保健師と連携して取り組みたい。本町の子ども達が、国外の子ども達と交流する機会を通じて、国際感覚を磨き、広くコミュニケーションの輪を広める教育施策の展開を行いたい。(町長、人口2万人未満)

5 子育て・教育のための民間活用

自治体の80%近くは、子育て・教育において民間企業活用の意向がある。特にキャリア教育への支援、人材バンクとしての協力、学童保育、クラブ活動・部活動の指導、自然体験活動などへの期待が高い。

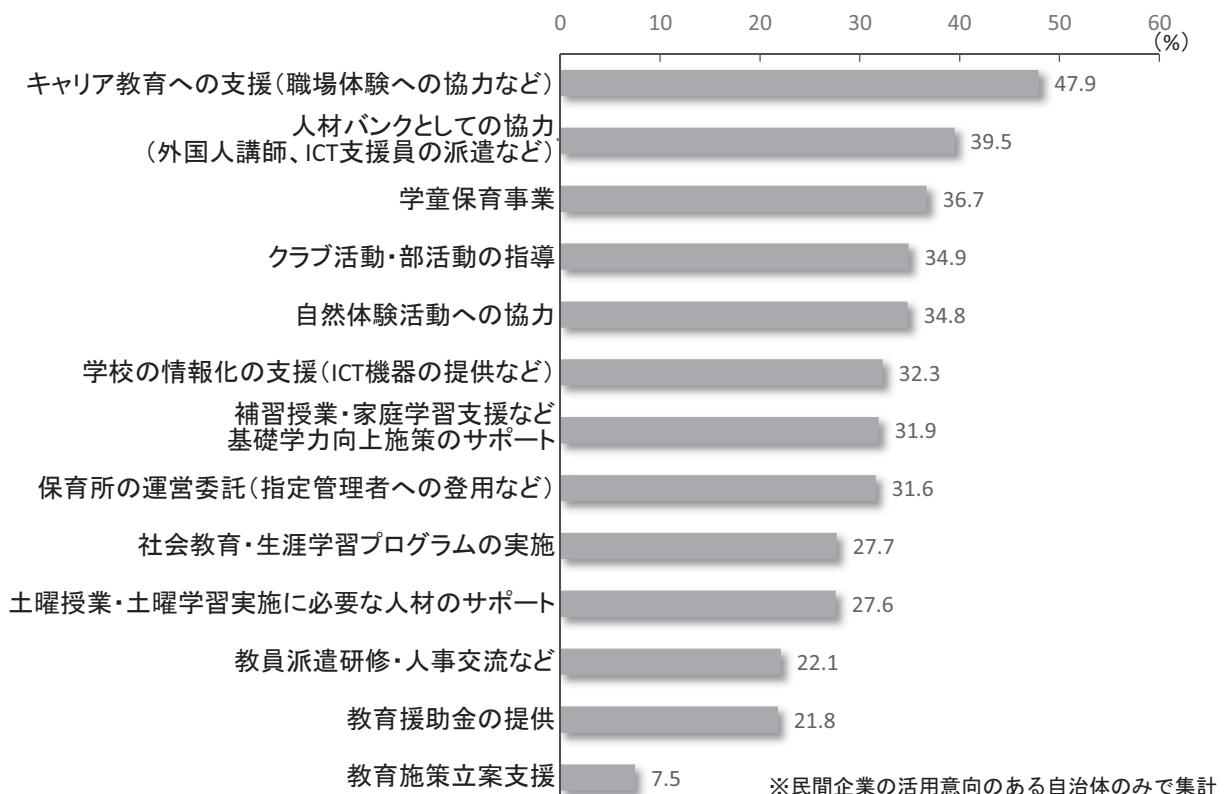
Q あなたは、地域の子育て・教育の充実のために民間企業を活用することについてどのように考えますか。

図表5-1 民間企業の活用意向について（人口規模別）



Q 前問で「活用したい」「可能なら活用したい」とお答えになった方にお聞きします。民間企業を活用することで期待する内容を、次の中からあてはまるものすべてに○をつけてください。

図表5-2 民間企業への期待について（n=693、複数回答）



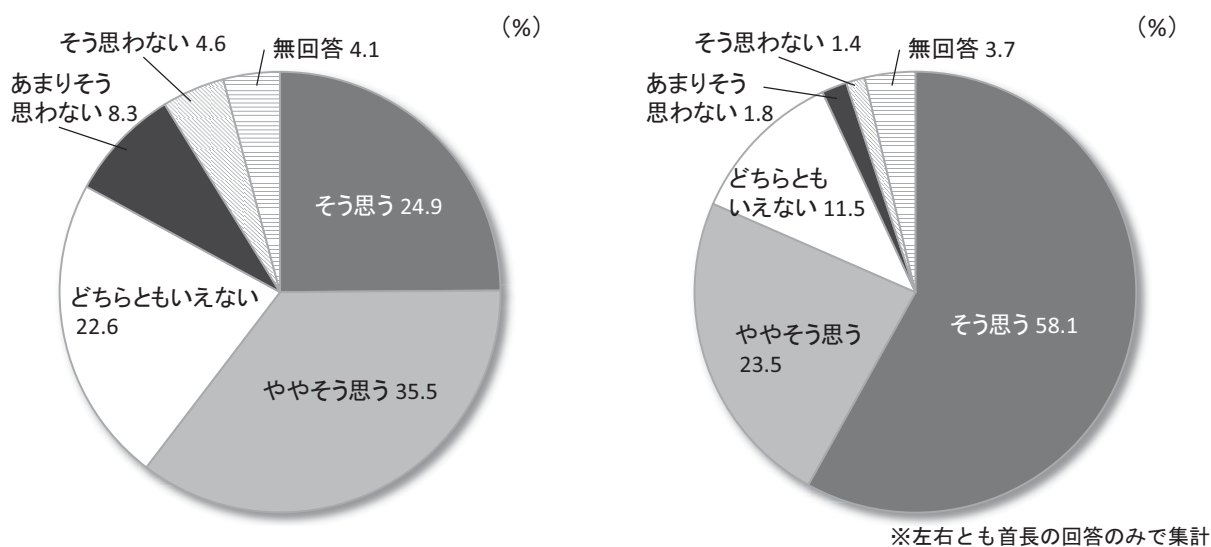
6 教育委員会制度の改革

新しい教育委員会制度において、首長自身でリーダーシップを発揮し、新しい教育長を任命する意向が強い。新しい教育長に求める経歴として59%が学校・教委の管理職経験者を望んでおり、資質・能力として地域全体の発展を考えられる人を43%が求めている。

Q

(左) 来年度(平成27年度)から新しい教育委員会制度が施行されます。あなたは制度改革に強いリーダーシップをもって取り組もうと思いませんか。
 (右) 新しい教育委員会制度における教育長の任命にあたっては、ご自分の考えに沿った人材を任命したいと思いますか。

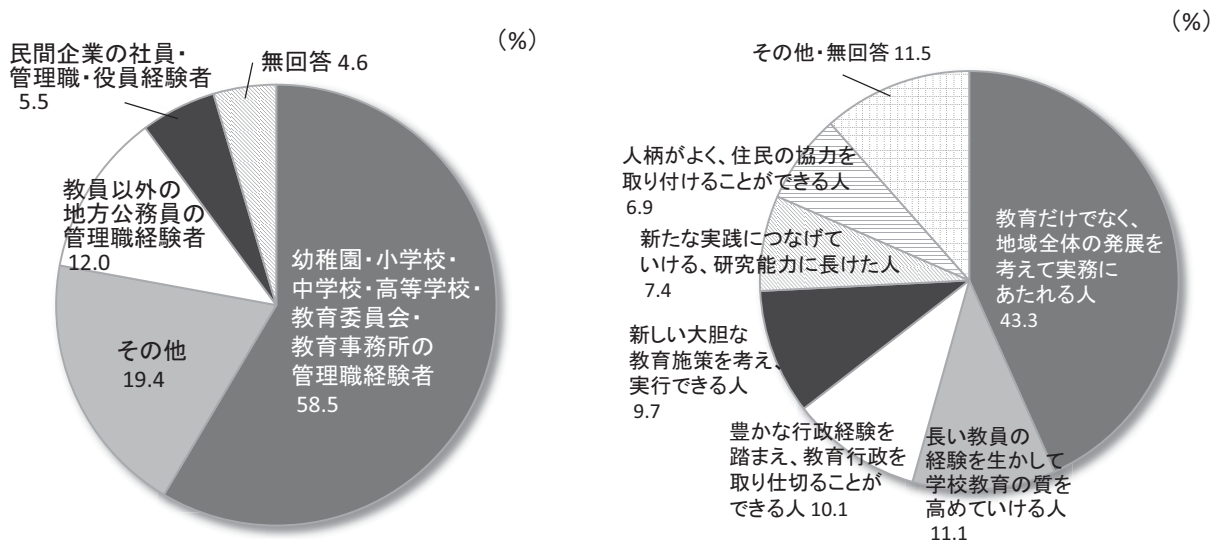
図表6-1 (左) 新しい教育委員会制度に対するリーダーシップ、(右) 教育長の任命意向 (n=217)



Q

(左) 新しい教育委員会制度における教育長の任命にあたり、あなたはどのような経歴の方を任命したいと思いますか。
 (右) あなたが新たに任命する教育長は、どのような資質・能力を持った人物であってほしいと考えていますか。

図表6-2 (左) 新しい教育長に期待する経歴、(右) 新しい教育長に期待する資質・能力 (n=217)



※国家公務員の管理職経験者、NPO職員経験者はその他に含む

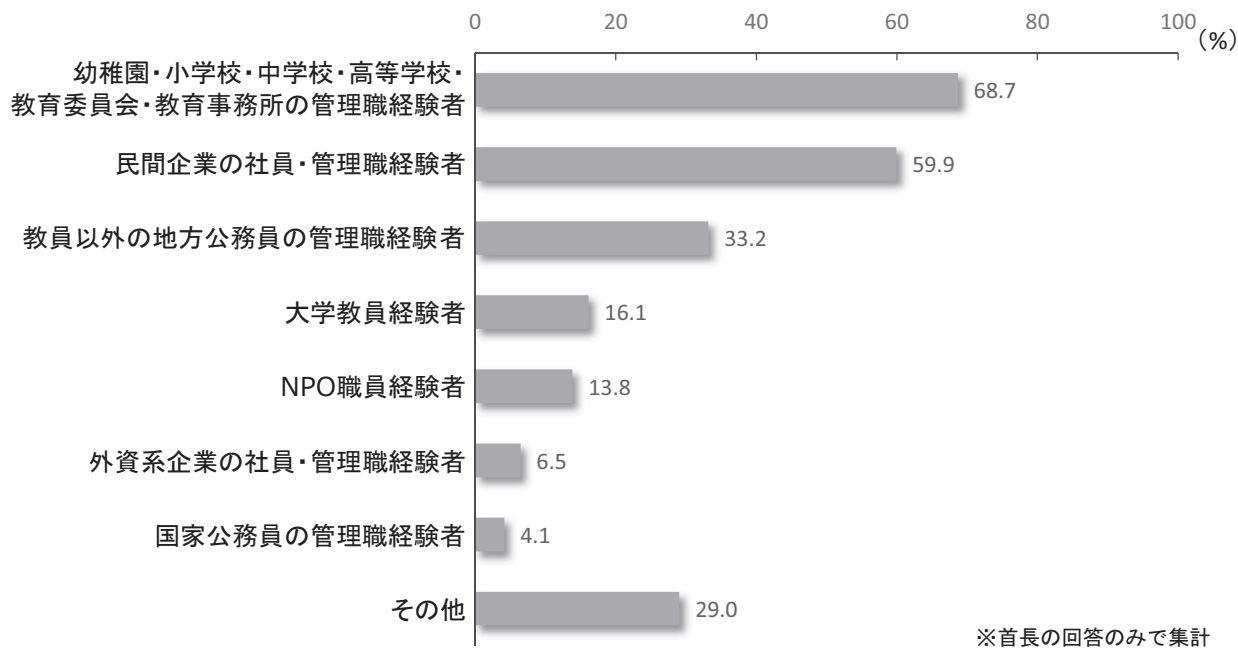
※左右とも首長の回答のみで集計

7 総合教育会議 / 幼保一体化

平成 27 年 4 月から設置される総合教育会議では、首長の 69%が学校や教育委員会の管理職経験者の意見を、60%が民間企業出身者の意見を取り入れる意向を持っている。

Q 新しい教育委員会制度で設置される「総合教育会議」において、あなたはどのような経歴の方々を招集しようと思いませんか。次の中からあてはまるものすべてに○をつけてください。

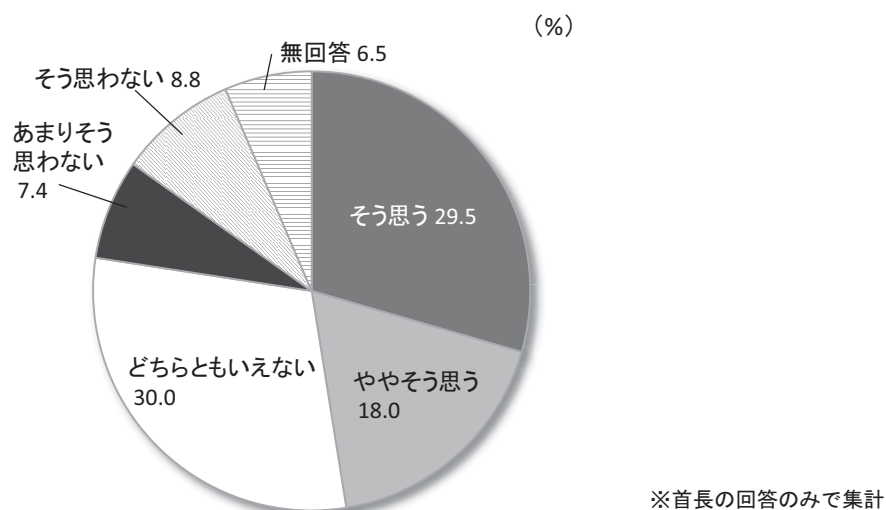
図表 7-1 総合教育会議の招集について (n=217、複数回答)



教育委員会制度の改革と同時期に施行される「子ども・子育て支援新制度」に、48%の首長が幼保一体化（認定こども園の設置）を推進すると答えている。

Q 来年度（平成 27 年度）より施行される「子ども・子育て支援新制度」に関連して、あなたの自治体で幼稚園と保育所の一体化（認定こども園の設置）を積極的に進めていこうと思いませんか。

図表 7-2 幼稚園との一体化（認定こども園の設置）の推進について (n=217)



8 子育て・教育施策への意見

財政力格差から教育格差が生まれることへの懸念や、国の教育制度の在り方についての意見、地域との連携の必要性を指摘する意見が多かった。

Q

子育て・教育施策に関して、ご意見などがありましたら、ご自由にお書きください。

図表 8-1 子育て・教育施策に関する自由意見（主な自由記述）

<財政面での課題>

- 首長として危惧することは、自治体間の財政力の差が子育て・教育の差となって表れるのではないかとことです。「やってあげたくともデキナイ」ことの第一は財政の問題だからです。私は大都市に居住する子も山間僻地に住んでいる子も日本国の子どもであれば誰もが平等に子育て、教育、福祉、医療の恩恵を受けられるべきであると考えます。自治体の財政力により施策に差ができることには大いなる疑問を感じます。特に、教育、子育てについては国が責任をもって対応すべきと考えます。又、「教育と道路とどちらが大切か」「子育てと建築とどちらを優先するのか」というような問いがよくありますが、私としては「教育も道路も」「子育ても建築も」どちらも大切なものであり比べるものではないと考えています。（町長、人口2万人未満）
- 子育てが楽しいと、子育て世代が心から思える子育て支援のあり方も模索していきたい。町独自の施策展開においては、限られた財源の中で制約もある。継続した取り組みには、国の支援策にも期待したいが、将来を担う子ども達のために、今できることをできる限り着実に積み重ねていくことが、将来に繋がる礎になるものと考えている。（町長、人口2万人未満）
- 子育て・教育施策に関して、財政的支援による地域間競争が生じている点に不安を持っています。安心して生み育てられる環境整備として医療、福祉、教育等に関わる制度は全国一律とすべきと考えます。財政的余裕があると上乗せを図り、すぐ競争となることが心配です。（市長、人口2万人以上）

<教育制度の課題>

- 国策として少子化対策や子育て支援策を行うことについて、根本となる法律の見直し等の検討が必要ではないか。学校教育法と児童福祉法の一本化や新たな法律の制定や、未就学児については、幼稚園、保育所の完全な一体化など。（市長、人口2万人以上）
- これまではサービスを提供する側からの考えで施策を立案することが多かったと思うが、今後においては、子どもたちを含め、サービスを受ける側の視点をこれまで以上に重視する必要があると考えている。（市長、人口2万人以上）

<地域との連携>

- 行政と家庭、学校、地域が相互に連携協力しながら、各種施策を推進し、少子化問題や国の制度改正に対応していきたい。（市長、人口2万人以上）
- 子育て、教育について学校等の現場だけでなく、地域も含めて全体として考えていくべきと思う。子ども達が元気で学べる環境を整備することにより若者定住に結びつけることが出来ると思っている。（町長、人口2万人未満）

<地域の特性を生かした施策>

- 子育て・教育は百年の計である。国家の繁栄の為にも国が責任を持って基本的な部分はしっかりと支えるべきである。地方は、地方に合った地方を愛する子ども達の健全育成を担う事を考えていく。絶対もないかわりに相対の部分に地方の特性を取り入れられる教育が必要と考える。（町長、人口2万人以上）

本調査から見えてきたこと

ベネッセ教育総合研究所 情報編集室室長 小泉 和義

今回の調査は、全国の約半数近い基礎自治体から回答のご協力をいただきました。このこと自体が、子育て・教育の分野に多くの自治体が高い関心を持っていることを示しています。各自治体における子育て・教育施策の実態や課題、そして首長の皆様の思いや願いがどのようなものか、ポイントをまとめました。

【子育て・教育は最重視だが予算・人材が不足】

P7 図表 3-3 にあるように、多くの自治体が「自治体発展のためには子育て・教育施策を最優先したい」と回答しています。特に小規模の自治体ほど「ひと」づくりに重点を置きたいと回答しています (P15 図表①)。また、特別な取り組みとして、複数の子育て支援施策を組み合わせ実施している自治体が多く見られ (P4 図表 2-1)、今後は子育て・少子化対策分野や学校教育分野の予算を増やして (P2 図表 1-1、1-2)、特色ある施策を行いたい (P7 図表 3-3) という意向もうかがえます。

一方で、予算・人材の不足が多くの自治体にとって大きな課題のようです (P8 図表 4-1-1、4-1-2)。外部資金の調達 (P9 図表 4-2) や民間活用意向 (P10 図表 5-1) もありますが、近くに活用できる候補先がないという課題も見えてきます (P23 資料 3 基礎集計表)。このような状況は、人口規模の違いにかかわらず、共通しています。

首長の皆様の回答で目立つのは、希望と現実の狭間にありながらも、新教育委員会制度や子ども・子育て支援新制度など、制度改革をはじめとする大きな環境変化の中で、自らのリーダーシップを発揮して、これからの子育て・教育施策を牽引していきたいという思いを持っている点です (P11 図表 6-1、P22 資料 3 基礎集計表)。人口規模の小さな自治体ほど、その傾向は強く見られます。

【施策実行に必要なリソースの不足をどう補うか】

多くの自治体の子育て・教育施策の充実に強い意欲を示している背景には、その成果が教育力の向上にとどまらず、出生数増や定住人口増などの人口減少対策に大きく寄与するとの思いがあることが推察できます。それは、「一度外へ出てもいいから世の中を見て、いずれまたこの地域に帰ってきてほしい。自分の出身地を愛し、誇れるような人間になってほしい」 (P16 図表②) という自由記述回答の多さからもうかがえます。

また、自由記述回答では「子育て・教育については、行政や学校の現場だけでなく、住民みんな地域全体として考えていくべき」という意見が多くありました。こうした考えは、予算や人材などのリソースの不足を補いつつ、子育て・教育施策に優先的に取り組むための課題解決のヒントと言えるでしょう。

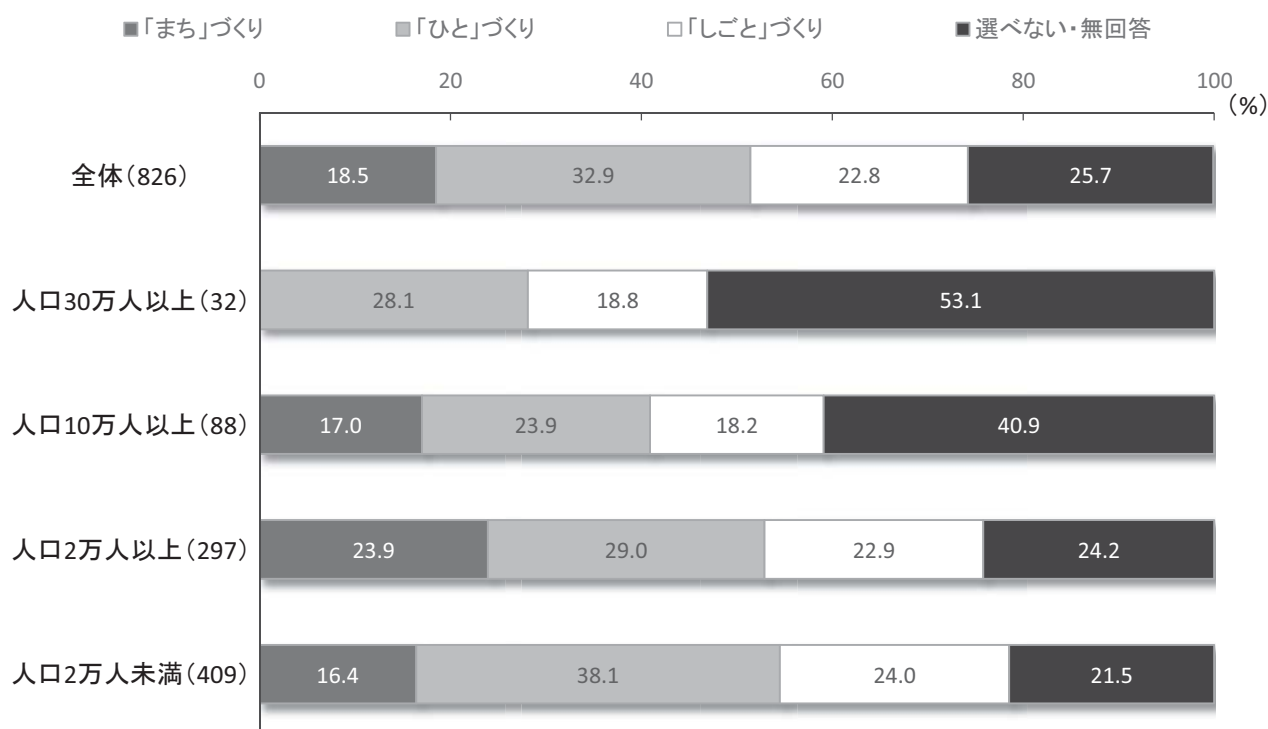
【資料 1】 地方創生で重視するキーワード

地方創生で重視したいことを「まち」「ひと」「しごと」の中から選んでもらった結果では、「『ひと』づくり」の回答が33%と最も多い。特に、2万人未満の自治体の38%は「『ひと』づくり」を回答している。一方、「選べない」という回答も26%存在する。特に、30万人以上の自治体の半分以上、10万人以上の自治体でも41%が「選べない」を回答している。

Q

いま国は、地方創生のキーワードとして「まち・ひと・しごと」を掲げています。あなたの自治体のこれからの発展を考えると、「まち」「ひと」「しごと」のうち、どれに重点を置くのがよいと考えますか。

図表① 地方創生に対する重点化の方針について（人口規模別）



【資料2】 子どもたちに期待する将来像

地域の将来を担う人材、故郷を大切にす人材となることへの期待の大きさがうかがえる。もし一度は故郷を出たとしても、いずれは帰ってきて、地域で活躍する人材となることを望んでいる。

Q

あなたは、あなたの自治体に住む子ども達に、将来どのような人間になってほしいですか。

図表② 子ども達に将来どのような人間になってほしいか（主な自由記述）

<地域を担う人材>

- 地域社会の中でその一員として、立派に育ってほしい。(市長、人口2万人以上)
- 全国、世界の舞台で活躍し、将来、町を担う人材になってほしい。(町長、人口2万人未満)
- 町に自然体で住むことのできる人(町長、人口2万人未満)
- 自分のまちを自分たちの手でさらに居心地の良いまちにしてほしい。ふるさとを自慢し、我がまちをぜひ生活拠点としてほしい。(町長、人口2万人未満)

<故郷を大切にす人材>

- 我がまちで教育を受け(育って)良かったと思える、ふるさとを実感できる社会人に育ってほしい。(町長、人口2万人未満)
- 将来日本を背負って立つような人材に育ってほしい。その中でふるさとに帰って頑張ってみようという人材が出てくることを期待したい。(町長、人口2万人未満)
- 郷土を愛しながらも、世界中どこに行ってもたくましく生きていける「自立した」人間(町長、人口2万人以上)
- 人間性豊かで人、社会、自然とのつながり、課題を解決していける持続可能な社会の担い手。自己実現に向け努力をおしまず、郷土を愛する人間(市長、人口10万人以上)

<未来を志向し、国内外で活躍する人材>

- 町外・海外に出ても、自分の意見や考え方を持って積極的に活動できる、健康でたくましい人間になってほしい。(町長、人口2万人未満)
- 一人ひとりもっている個性を生かしていける教育活動の充実を図りながら、のびのびとして夢をおいかける人間になってほしい。(村長、人口2万人未満)
- 自ら考え、行動し、社会性を備えた豊かな心を持つ人間に育ってほしい。そして、大人になって社会生活を営むにあたり、「働く」ということは何らかの形で社会に貢献しているのだということを理解し、自身に「誇り」を持って生きていってほしい。(市長、人口30万人以上)
- 将来に夢と希望を持ち、自己実現のための「確かな学力」を確立するとともに、「豊かな心」「健やかな体」を育みあい、それらが基盤とする「生きる力」を身につけている人間(市長、人口10万人以上)
- グローバルに活躍できる、未来を担う人材になってほしい。(町長、人口2万人未満)
- 将来どのような立場、場所、環境にあっても、自分の役割やすべきこと、できることを惜しみなく提供できる人であってほしい。(村長、人口2万人未満)